

＜特別研究会報告要旨＞

(9月18日)

これからの地方経済を考える視点

(千葉経済大学) 安 東 誠 一

1. 地方経済の成長条件の変化

1970年代から地方経済を観察してきたが、地方経済の成長あるいは展開の条件が変わってきた。まず、いわゆる「フルセット型産業構造」の限界である。ある程度の規模の企業が立地し、その周辺に中小企業が張り付いて地方経済を支える、という考え方はある意味で農村工業導入の発想にも見られたが、エレクトロニクス産業など新分野へのシフトに連れ、付加価値の大きな部門は大都市集中型に傾斜していった。現在取り上げられている地方分散が問題となる所以である。眼を地方経済の生産部門から所得の源泉というところに移すと、これまで地方経済で大きな位置を占めていた財政による所得移転機能（年金や補助金など）が低下してきており、数値にもはっきり表れている。その一方で、企業自体の労働需要の縮小、そして労働供給サイドでもその供給能力の低下、従来の多就業（家族がいろいろな所得源をもって生活を維持している）による経済水準の確保が難しくなっている。つまり仕事も人も不足しているというのが現状であろう。

こうした状況を経済地理的に見ると、中小都市が衰退し、以前はある程度機能していた小規模経済圏（生活圏）が分解してきていると見ることができる。この傾向は地方生活の水準そのもの（地方都市における病院、デパートなどの生活サービス機能）を低下させ、地方経済の奥（座敷）にあった農山村は孤立させしているとみることができよう。

2. 地域再生への方策

こうした地方経済・社会の実態にどのよう

な方策がとられるべきか。回答を用意しているわけではないが、いくつかの気づいたポイントをあげておきたい。まず基本的な地域のイメージとして、「仕事や生活が工夫され、その経験が蓄積されていく地域社会の形成」を掲げておきたい。単なる生産現場や消費現場といった単機能の地域が見られるようになってきており、地域の独自性、自立性の基盤が急速に失われている。そうした地域の中身をどのように構築すればよいか。

現在でも地域の人たちがこれまでにはない人のつながりで新しい労働組織を作ったり、農家に休日を取り入れたりの工夫がみられる。しかし地域を支える一定のマンパワーが必要であることも確かであり、その確保とそれを効果的に配分する、という計画的な配慮が必要となる。従来は家族の構成員における労働の多就労構造が地域を支えていたが、これからは違った形の多就労、多様な生活ニーズに合わせた多様な機能を、人々が工夫して仕事の組織をつくりあげる。形式的には人々は、個人的に多就労の形態をとるとも言える。そのいわば細切れにされた就労形態をとった上で、小規模生産や高付加価値生産、福祉から生活上の小さな問題まで、効果的に財やサービスを提供するのである。

そうした努力が積み重ねられてソフトな経営資源が蓄積し、地域経済の核を作っていく。抽象的にはおおよそこうした流れを想定しているが、具体的にはかなり細かな事から始められるのかもしれない。休日や新しい組織もそうだし、また交代で休むということもあろう。事業所の周りの清掃や町の清掃、美化なども何かのきっかけとなるかもしれない。おそらく生活全般にわたっての工夫が求められるのではないかと考えている。

(文責・合田素行)

農業総合研究所刊行物 第 575 号

平成 10 (1998) 年 12 月 22 日 印刷・発行

『農総研季報』No.40

編集発行 農林水産省農業総合研究所

〒114-0024 東京都北区西ヶ原 2 丁目 2-1
電 話 東 京 (03) 3 9 1 0 - 3 9 4 6

印刷・製本 株式会社 邦文社